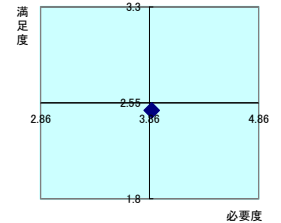


平成 22 年度 2次評価（基本施策評価）シート

基本施策名	52	高度情報化に対応した地域と市役所をつくる	評価責任者 (基本施策主管課長)	情報推進室長 馬場 清
-------	----	----------------------	---------------------	----------------

基本施策の現状分析及び意図

基本施策の体系		基本目標	便利 政策	ネットワーク環境の整ったまちづくり
①	市民意識調査結果	 <p>②左記結果に対する現状分析・市民との協議結果</p> <p>市民意識調査の満足度では、「満足・どちらかといえば満足している」の4.4%に比べ、「不満である・どちらかといえば不満である」が35.8%と現状に満足していない状況がわかれる。回答者の年齢別比率で若年層から49歳までを合計すると35.7%となるが、情報網の整備を求めているのは若年層だけではないと推測される。反面、「わからない」が8.5%あり、関心を持たない、又は、利用する環境に無い市民がいることも推測される。</p> <p>必要度では、「力を入れてほしい・どちらかといえば力をいれてほしい」が60.5%あり、若年層だけでなく広い年代層から必要とされていることがわかる。</p>		
③	基本施策の現状と課題	<p>①庁舎建設や住基法改正など限られた期間の中での確かな対応が求められている。</p> <p>②逼迫した財政状況のもと、情報化に対する投資においても効果を優先した選択が求められている。</p> <p>③行政事務の効率化においては、機器更新に際し最新のシステムと比較検討した中で最善となる方式の選択が必要となっている。</p>		
④	基本施策の意図、今後の展望	<p>国が主導するIT施策は国民の満足度達成に向けた身近なシステム利用の段階となった。今後導入が予定されているICカードを活用したサービスの提供に対しては、市域に整備された利用可能な高速通信網を活用し地域的な格差を生むことなく対応できるよう整備を進める。</p> <p>そのため、①ICカードの普及を促進する。②更新されるデジタル地図データの利活用を進める。③情報網を活用した入札の検討を進める。④行政内部の情報セキュリティ対策を見直し、強化する。</p>		

⑤基本施策指標の検討・設定

現況の課題、意図、今後の展望のキーワード		考えられる基本施策指標候補		重点化
電子行政の実現		ICカードの利活用促進		1
電子行政の実現		セキュリティ内部監査の実施		2
情報化による効率的な行政運営		デジタル地図データの利活用		3
情報化による効率的な行政運営		電子入札の検討		4

基本施策指標名	単位	過年度実績		評価年度			目標値	ベンチマーク	指標の説明
		H20	H21	H22	H25	H30			
1 ICカード(住基カード)のサービス数	目標	業務	2	2	2	3	5		住民票の発行、印鑑証明の発行
	実績	業務	2	2					
	達成率	%	100.0	100.0					
2 セキュリティ内部監査の実施	目標	回	0	0	0	1	1		
	実績	回	0	0					
	達成率	%	#DIV/0!	#DIV/0!					
3 デジタル地図データの利活用	目標	業務	1	1	1	2	2		
	実績	業務	1	1					
	達成率	%	100.0	100.0					
4 電子入札の検討	目標	回	0	0	0	1	1		
	実績	回	0	0					
	達成率	%	#DIV/0!	#DIV/0!					

⑥基本施策構成事務事業の評価

	担当課	ID	事業名	改善余地の有無	事業費(人件費込、単位:千円)			重点化
					H21 決算額	H22 予算額	H23 所要額	
1	企画総務部 情報推進室	140	セキュリティ対策管理経費	無	12,237	11,753	18,937	
2	企画総務部 情報推進室	141	情報システム更新事業	無	4,632	29,094	4,372	
3	教育委員会 大山田公民館	920	情報化学習事業	無	780	770	770	
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
(以下 続紙)								
事業費 合計					17,649	41,617	24,079	

⑦ ⑥以外で、目標達成に必要な事業

事業名	事業主体	事業内容等

⑧ 基本施策の現状分析に基づく改革案の説明

評価視点	評価コメント
1 基本施策指標の分析	セキュリティ内部監査の実施を除いては、当室だけでなく業務担当課等に提案する資料の作成となる。実施に向けては業務担当課等との調整が必要となる。
2 事業構成の適当性(手段として最適か?)	現状で計画した業務の推進が適当である。なお、前期基本計画では高齢化等に対応したIT利活用を促進するためパソコン教室等を事業としていたが、後期計画では具体化していない。
3 役割分担の妥当性	国が進めるIT施策の動向を見て、重複しないようサービスの分野を選択する。
4 総合評価(今後の展開、事業の見直し等)	市の課題となる事業が山積する中で、情報化に投資できる予算を有効活用するため投資対効果を十分検討し、市民が必要を感じ、市民の満足度を向上させることができる事業を選択し実施してゆく。そのため行政内部の事務効率化を進め、経費削減効果を検討したシステムの選択を進める必要がある。